

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業
実社会対応プログラム（研究テーマ公募型研究テーマ）
評価用研究成果報告書

課題		制度、文化、公共心と経済社会の相互連関			
研究テーマ名		私益と共益が錯綜する公共的意思決定のプロセスデザインに関する研究			
研究代表者	所属機関	北海道大学			
	部局	大学院文学研究科			
	役職	教授	氏名	大沼 進	
委託研究費		単位：千円			
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
1,920	4,300	3,250	1,800		

1. 研究の概要

研究目的、研究内容、成果や波及効果等、実施した研究の概要について、簡潔に記述してください。

目的と研究内容：本研究の目的は、公共的な決定が求められる場面で、ステークホルダーが対立したり、私益と共益がトレードオフの関係にあるときに、“目標の共有化”を鍵概念に、共有化された規範の形成・変容過程を明らかにし、実社会での合意形成に向けた提言に繋げることである。社会的ジレンマ（個々人が自己利益を追求すると社会全体として不利益を被ってしまう状況）を起点とし、北海道における環境政策策定プロセスの協働実践と事例調査、事例をモデルにしたゲーム研究や社会調査を用いて実証していく。

研究成果や波及効果等：1) 夜景を構成する公共施設のライトアップ設備のLED化促進を目指す「函館次世代あかりプロジェクト」で、関係者との協働実践を通じてLED化に関する調査を行い、支払い意図の心理要因を明らかにした。また、募金の社会実験を行い、得られた募金を五稜郭ライトアップ施設LED化費用の一部に充てた。夜景維持という共通目標のために様々な主体が連携し、研究の遂行そのものが社会還元となった。2) 公共財ゲームを用いた実験より、全員が話し合いに参加できなくても一部の人が話し合うことで協力率を高められることを明らかにした。大規模社会では全員が話し合うことは現実的ではないが、話し合いに参加しなかった人でも協力できる範囲と限界を示した。3) ゲーミングを用い、共通目標の共有化が利害対立を乗り越えた協力の実現が可能であることを実証した。誰かが得すれば誰かが損するよう見える場面でも、社会的ジレンマ状況であると当事者たちが認識することにより、利害対立を乗り越えられる可能性及びそのための道筋を示した。4) NIMBY（必要性は認めても自分の居住地への施設立地を拒む）を題材とした仮想シナリオ実験を行い、段階的意思決定プロセスのデザインの有効性を明らかにした。5) 札幌市における環境基本計画策定への3波に渡る市民参加の評価のために社会調査を実施し、段階的な参加プログラムが市民の計画の受容を高めるだけでなく、市民が将来に目を向けるためのツールとしても有効である可能性を明らかにした。

以上の成果を俯瞰し、「利害が対立する葛藤状況を社会的ジレンマ問題として再定義するプロセス」という観点から研究を展開する可能性について論じた。さらに、プロセスデザインでは「一つの決まった方針・識者の下でやるのではなく、多中心的なプロセスが続くこと」（宮内, 2017）の重要性を指摘した。また、政策策定における多段階的意思決定では、あらかじめ決め方の大枠を市民が納得しておくことの重要性を示し、その手法を提案した。